



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

2016年度第1四半期 決算の概要

2016年8月10日
第1四半期の自己資本比率発表に伴い、「自己資本」(12ページ)を追加しております。
2016年9月9日
「基礎収益力の強化:クレジットポートフォリオ戦略」(11ページ「海外向け与信の状況」
(支払承諾等))を修正しております。
2016年11月18日
「主要グループ会社の連結損益寄与」(3ページ、注2)を修正しております。

2016年7月28日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結：三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体：三井住友信託銀行(単体)

2011年度以前の単体計数：旧中央三井信託銀行(単体)＋旧中央三井アセット信託銀行(単体)＋旧住友信託銀行(単体)

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

2016年度第1四半期決算:連結

- ▶ 実質業務純益は、単体における市場関連損益の悪化や外貨調達費用の増加を主因に、前年同期比273億円減益の498億円
- ▶ 親会社株主に帰属する四半期純利益は、上記に対し株式等関係損益等の臨時損益が改善したものの、同99億円減益の322億円、通期予想に対する進捗率は19%

	(億円)	15年度	16年度	増減	16年度予想	
		1Q	1Q		中間期	通期
実質業務純益	1	771	498	△ 273	1,450	3,000
(グループ会社の連結調整前寄与額)	2	(183)	(184)	(1)		
業務粗利益	3	1,660	1,464	△ 196		
うち資金関連利益	4	566	425	△ 140		
手数料関連利益	5	851	926	74		
その他業務利益	6	199	113	△ 86		
経費	7	△ 968	△ 1,028	△ 60		
臨時損益等	8	△ 23	52	76		
経常利益	9	668	488	△ 180	1,200	2,550
特別損益	10	△ 4	4	8		
税金等調整前四半期純利益	11	664	492	△ 171		
法人税等合計	12	△ 209	△ 138	71		
親会社株主に帰属する四半期純利益	13	422	322	△ 99		
与信関係費用	14	△ 15	16	31	△ 150	△ 300
株式等関係損益	15	12	78	66		
1株当たり純資産(BPS)	16	629円25銭	611円30銭	△17円95銭		

【連結実質業務純益(*)の構成】

- ① 単体: 312億円
 - ② グループ会社寄与額: 184億円
 - ③ パーチェス影響: △5億円
- (*) 上記①～③の合計に子会社配当消去等を調整

【主な増減要因: 前年同期比】

- ① 実質業務純益[1]: △273億円
 - うち単体: △281億円(594→312)
 - うちグループ会社: +1億円(183→184)
 - うちパーチェス影響: △2億円(△2→△5)
- ② グループ会社の連結調整前寄与額[2]: +1億円
 - ・日興アセットマネジメント: △6億円
 - ・三井住友トラスト・アセットマネジメント: +0億円
 - ・三井住友トラスト不動産: +0億円
 - ・住信SBIネット銀行: △9億円

2016年度第1四半期決算:単体

- ▶ 実質業務純益は、経費改善の一方、市場関連損益の悪化や外貨調達費用の増加による資金関連利益の減少を主因に、前年同期比281億円減益の312億円
- ▶ 四半期純利益は、与信関係費用や株式等関係損益の改善により前年同期比で減益幅を縮め、同105億円減益の244億円

	(億円)	15年度		16年度		16年度予想	
		1Q	1Q	1Q	増減	中間期	通期
実質業務純益	1	594	312	△ 281	1,100	2,250	
業務粗利益	2	1,174	875	△ 299	2,280	4,610	
資金関連利益	3	535	401	△ 133			
手数料関連利益	4	452	429	△ 22			
特定取引利益	5	43	△ 0	△ 43			
その他業務利益	6	144	45	△ 98			
うち国債等債券関係損益	7	25	98	73			
金融派生商品損益	8	111	△ 140	△ 252			
経費	9	△ 580	△ 562	17	△ 1,180	△ 2,360	
与信関係費用	10	△ 14	23	38	△ 150	△ 250	
その他臨時損益	11	△ 71	△ 8	63	△ 100	△ 150	
うち株式等関係損益	12	16	90	73			
年金数理差異等償却	13	△ 37	△ 71	△ 34			
経常利益	14	507	328	△ 179	850	1,850	
特別損益	15	△ 6	△ 4	1			
税引前四半期純利益	16	501	323	△ 177			
法人税等合計	17	△ 151	△ 79	71			
四半期純利益	18	349	244	△ 105	650	1,350	

【主な増減要因:前年同期比】

- ① 資金関連利益[3]: △133億円
 うち資金利益△159億円(512→352)
 うち有価証券利息配当金△48億円(165→116)
 うち国内預貸収支△20億円(295→274)
 うちスワップ収支△29億円(△34→△64)
- ② 手数料関連利益[4]: △22億円
 うち投信・保険等関連収益△18億円(159→140)
 うち不動産仲介等手数料+1億円(28→30)
- ③ 国債等債券関係損益[7]: +73億円
 ・国内債+1億円(0→1)
 ・外債+71億円(25→97)

主要グループ会社の連結損益寄与

- ▶ 実質業務純益への寄与額は、三井住友トラスト・パナソニックファイナンスが増益となる一方、住信SBIネット銀行や日興アセットマネジメントの減益等により、前年同期比横ばいの184億円
- ▶ 親会社株主に帰属する四半期純利益への寄与額は、同6億円増加の122億円

(億円)	実質業務純益			親会社株主に帰属する四半期純利益			のれん等	
	15年度	16年度	増減	15年度	16年度	増減	16年度1Q	16/6末
	1Q	1Q		1Q	1Q		償却額	未償却残高
連単差	177	185	8	72	78	5	△ 26	1,106
うちパーチェス処理による影響額	△ 2	△ 5	△ 2	21	15	△ 6	---	---
連結調整前寄与額(*1)	183	(*2) 184	1	115	(*2) 122	6	△ 26	1,106
うち三井住友トラスト・アセットマネジメント	15	15	0	10	10	0	---	---
日興アセットマネジメント(連結)	31	24	△ 6	16	15	△ 1	(*3) △ 12	(*3) 417
三井住友トラスト不動産	11	11	0	8	7	△ 0	---	---
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(連結)	25	31	5	13	17	3	---	---
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	21	23	2	14	16	2	△ 9	333
住信SBIネット銀行(連結)	26	17	△ 9	16	10	△ 6	---	---
三井住友トラスト保証(連結)	28	29	1	19	19	△ 0	---	---

(*1) 連結調整前寄与額は、グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因(持株会社単独損益、配当消去、のれん償却等)を含まない実質的な寄与額を記載しています。

(*2) 三井住友トラストクラブによる寄与額は、実質業務純益+20億円、四半期純利益+8億円です。

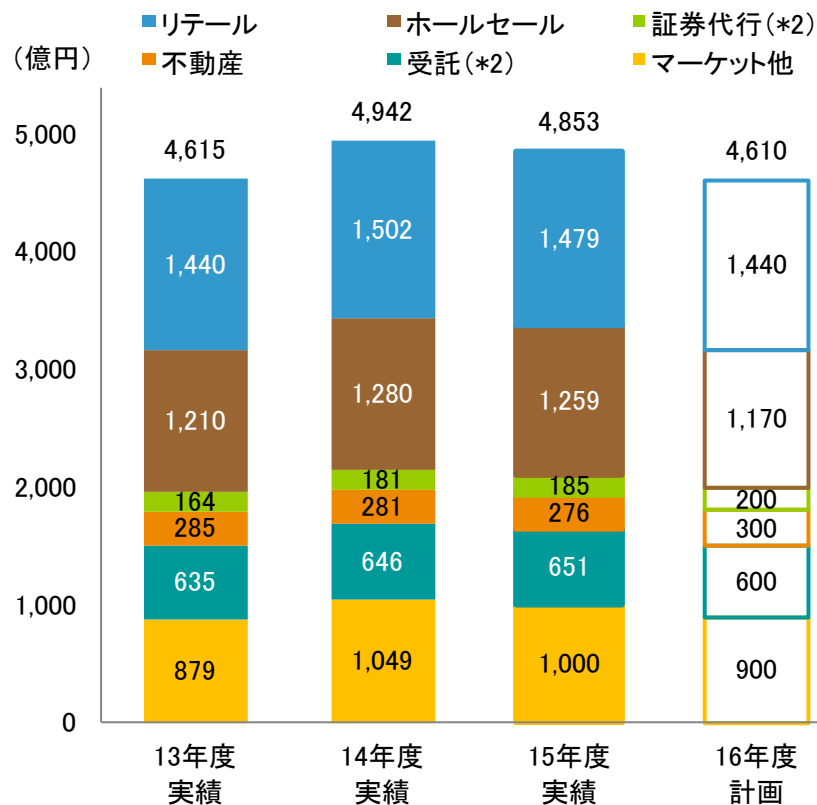
(*3) 関連会社ののれん償却額(2億円)および未償却残高(5億円)を含みます。

事業別損益: 単体

- ▶ 通期予想対比の業務粗利益の進捗率は、マーケット事業を主因に19%と低調
- ▶ リテール事業は、投信等の販売額減少や受信関連収支の悪化等により前年同期比30億円の減益
- ▶ 受託事業は、厚生年金基金解散による資産運用残高の減少を主因に同21億円の減益ながら、概ね計画通りの進捗
- ▶ マーケット事業は、対顧客取引収益が堅調に推移する一方、債券キャリー収益の減少や金融派生商品の評価損益の悪化等により、同170億円の減益

(億円)	単体業務粗利益			16年度予想	
	15年度	16年度	増減	中間期	通期
	1Q	1Q			
リテール事業	355	324	△ 30	720	1,440
ホールセール事業	247	235	△ 11	580	1,170
証券代行業業	67	73	6	110	200
事業粗利	98	104	5	160	300
事務アウトソース費用	△ 31	△ 30	0	△ 50	△ 100
不動産事業	42	44	2	130	300
受託事業	166	145	△ 21	290	600
事業粗利	239	220	△ 18	440	900
事務アウトソース費用	△ 73	△ 75	△ 2	△ 150	△ 300
マーケット事業	234	64	△ 170	420	850
その他(*1)	60	△ 13	△ 73	30	50
業務粗利益合計	1,174	875	△ 299	2,280	4,610

(*1)「その他」は資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等



(*2) 事務アウトソース費用(証券代行業業・受託事業)控除後

資金利益: 単体

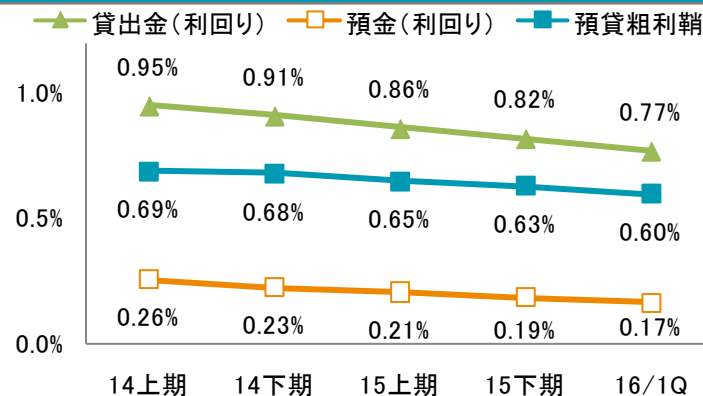
- ▶ 資金利益は、外貨調達費用の増加や有価証券利息の減少を主因に、前年同期比△159億円の352億円
国内部門において、金利低下による貸出金利息減少は継続するものの、預金・譲渡性預金の調達費用の抑制等により、マイナス金利政策以降の悪化は限定的
- ▶ 国内預貸粗利鞘は、貸出金利回りの低下を預金利回りの低下で一部吸収した結果、15年度下期比3bpの縮小

	16年度1Q					
	平残 (平残:兆円) (収支:億円)	前年 同期比	利回り	前年 同期比	収支	前年 同期比
資金利益合計					352	△ 159
国内部門			0.33%	△ 0.14%	283	△ 75
資金運用勘定	34.06	4.03	0.55%	△ 0.15%	467	△ 60
うち貸出金	19.27	0.85	0.77%	△ 0.10%	370	△ 28
有価証券	3.13	0.24	0.88%	△ 0.32%	69	△ 17
資金調達勘定	32.79	3.41	0.22%	△ 0.01%	△ 184	△ 14
うち預金	22.59	1.51	0.17%	△ 0.02%	△ 96	7
国際部門			0.24%	△ 0.27%	69	△ 83
資金運用勘定	11.25	△ 0.56	1.21%	0.09%	341	11
うち貸出金	7.05	0.05	1.44%	0.17%	254	32
有価証券	1.41	△ 0.26	1.33%	△ 0.53%	47	△ 31
資金調達勘定	11.24	△ 0.31	0.97%	0.36%	△ 271	△ 95
うち預金	3.87	0.32	0.76%	0.29%	△ 74	△ 32
預貸粗利鞘/預貸収支			0.70%	△ 0.05%	455	△ 20
うち国内部門			0.60%	△ 0.08%	274	△ 20
(参考)資金関連利益					401	△ 133
うち貸信・合同信託報酬					48	25

【主な増減要因: 前年同期比】

- ① 有価証券: △48億円 (165→116)
うち国債: △3億円 (10→7)
うち株式: △1億円 (50→49)
うち外国証券: △30億円 (78→47)
うちその他: △13億円 (17→4)
- ② 譲渡性預金支払利息: △25億円 (△33→△8)
うち国内部門: +5億円 (△7→△1)
うち国際部門: △30億円 (△26→△57)
- ③ スワップ収支: △29億円 (△34→△64)
うち国内部門: △6億円 (16→10)
うち国際部門: △23億円 (△51→△75)
- ④ 貸信・合同信託報酬: +25億円 (22→48)
国内資金調達勘定収支の一部を相殺

国内預貸粗利鞘の推移



与信関係費用と金融再生法開示債権

- ▶ 与信関係費用は、新規発生に限られる中、一部取引先での取立益計上や残高減少等により、16億円のネット利益計上
- ▶ 開示債権比率(単体)は、16/3末比横ばいの0.3%
- ▶ 開示債権全体に対する保全率も92.0%と引き続き十分な水準を維持

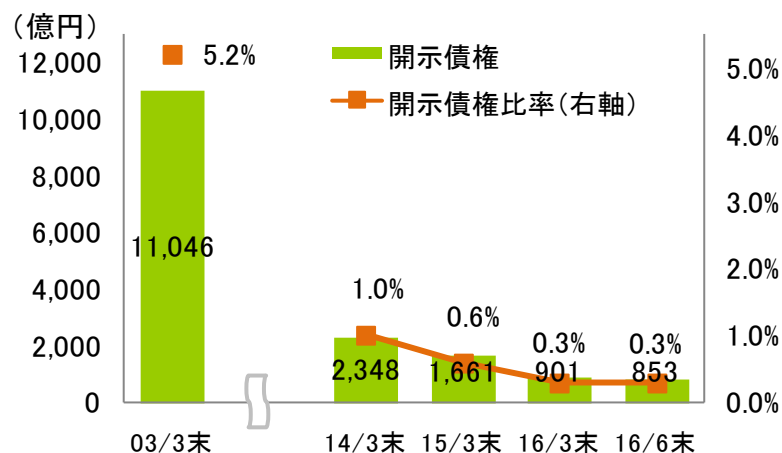
与信関係費用の状況 (億円)	15年度	16年度	増減	主な発生要因(16年度第1四半期)
	1Q	1Q		
与信関係費用(単体)	△ 14	23	38	区分悪化: 約△5 区分改善: 約+0 残高減少等(含む取立益): 約+30
一般貸倒引当金	△ 4	11	15	
個別貸倒引当金	9	4	△ 5	
償却債権取立益	4	10	5	
貸出金売却損・償却	△ 23	△ 2	21	
与信関係費用(グループ会社)	△ 0	△ 7	△ 6	
合計	△ 15	16	31	

金融再生法開示債権(単体)の状況 (億円)	16/6末			16/3末比
	保全率(*1)	引当率(*2)		
金融再生法開示債権合計 (開示債権比率)	853 (0.3%)	92.0%	64.5%	△ 48 (△ 0.0%)
破産更生等債権	115	100.0%	100.0%	△ 4
危険債権	432	90.9%	65.7%	△ 17
要管理債権	306	90.6%	23.5%	△ 27
要注意先債権(要管理債権除く)	3,719	---	---	36
正常先債権	268,719	---	---	△ 3,331
総与信	273,291	---	---	△ 3,343

(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額) / 債権額

(*2) 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)

開示債権の推移



有価証券および金利リスク

- ▶ その他有価証券(連結)の取得原価は、国債の減少を主因に、16/3末比1,952億円減少の3兆5,667億円
- ▶ その他有価証券(連結)の評価損益は、「株式」の悪化をヘッジが一部相殺し、同386億円減少の6,369億円の評価益
- ▶ 政策投資株式リスクについては、ヘッジ取引も活用しつつ、削減を推進していく方針

[時価のある有価証券(連結)] (億円)	取得原価		評価損益	
	16/6末	16/3末比	16/6末	16/3末比
その他有価証券	35,667	△ 1,952	6,369	△ 386
株式	6,906	△ 39	5,390	△ 668
債券	11,150	△ 1,899	34	16
その他	17,611	△ 13	944	265
満期保有目的の債券	4,196	△ 9	390	21

[時価のあるその他有価証券(単体)]				
その他有価証券	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
株式	6,645	△ 26	5,630	△ 679
債券	11,440	△ 1,715	19	7
うち国債	3,996	△ 1,702	16	3
その他	17,135	107	919	273
国内向け投資(*1)	1,087	△ 114	22	△ 0
海外向け投資(*1)	9,698	131	76	△ 2
うち米国債	5,393	362	77	16
その他(投資信託等)(*2)	6,348	90	820	276
(うち政策株式ヘッジ)	5,302	-	815	287

(*1)「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております

(*2) 投資信託および「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります

[時価のある満期保有目的の債券(単体)]				
満期保有目的の債券	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
うち国債	1,777	△ 125	282	40
海外向け投資(*1, *3)	1,157	159	100	△ 20

(*3) 08年度中に満期保有目的の債券に区分変更した海外資産担保証券に係る評価損益の未償却残高: 16/6末△93億円(16/3末△115億円)

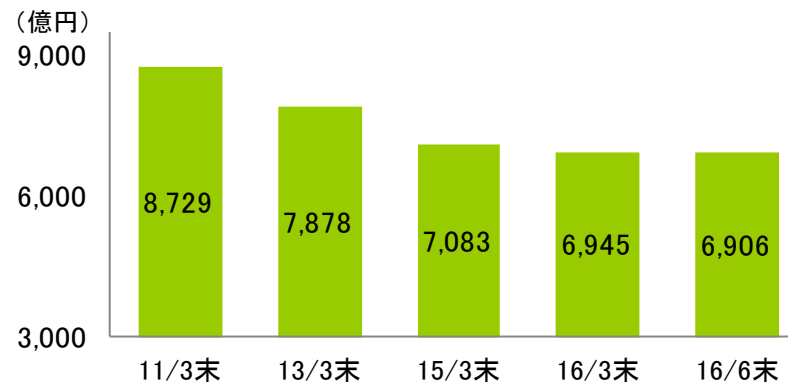
マーケット事業保有債券の状況(単体)(*4)

(億円)	10BPV (*5)		デュレーション(年)(*5)	
	16/6末	16/3末比	16/6末	16/3末比
円債	23	△ 1	3.9	0.7
外債	39	7	7.1	1.5

(*4)「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(*5) デリバティブ等によりヘッジを行っている投資残高を控除して算出

政策投資株式の残高推移(連結)(*6)



(億円)	14年度	15年度		16年度
		上期	下期	1Q
政策投資株式の削減額	273	53	123	176

(参考) 11年度~13年度削減累計額: 1,691億円

(*6) 上場株式の取得原価

フィービジネスの強化: ①投信・保険等関連ビジネス

- ▶ 販売額は、不透明な市場環境を受けて減少傾向が続き、前年同期比1,653億円減少の3,368億円
- ▶ ラップ・セレクション残高は、時価下落により16/3末比463億円減少の1兆5,406億円
- ▶ 収益は、販社管理手数料が前年同期並みを維持する一方、投信の販売額減少を受けて同18億円減少の140億円

収益の状況(単体)

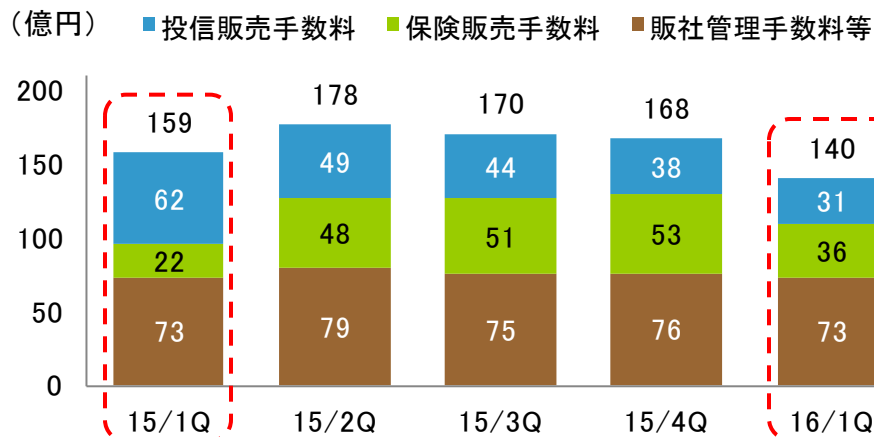
(億円)	15年度	16年度	増減
	1Q	1Q	
収益合計	159	140	△ 18
投信販売手数料	62	31	△ 31
保険販売手数料	22	36	13
販社管理手数料等	73	73	△ 0

販売額・残高の状況(単体)

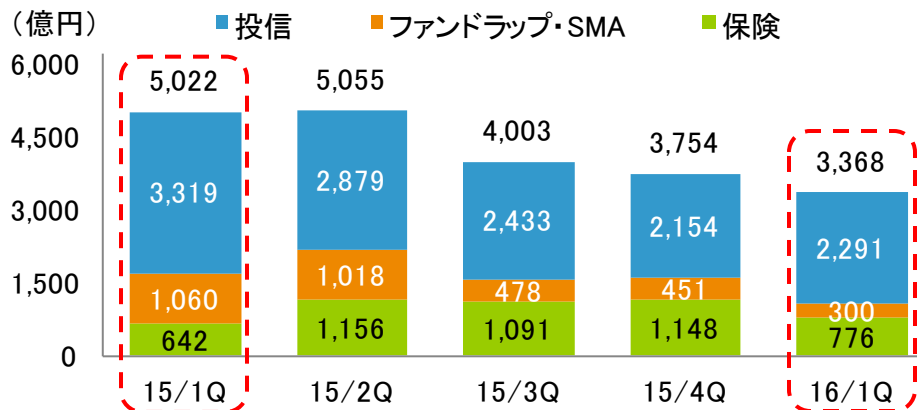
(億円)	15年度	16年度	増減
	1Q	1Q	
販売額合計	5,022	3,368	△ 1,653
投信	3,319	2,291	△ 1,027
ファンドラップ・SMA	1,060	300	△ 759
保険	642	776	134

(億円)	16/3末	16/6末	増減
	残高合計	58,038	
投信	26,497	25,590	△ 906
ファンドラップ・SMA	8,483	8,141	△ 342
保険	23,057	22,687	△ 369
ラップ・セレクション	15,870	15,406	△ 463

収益の推移(単体)(四半期毎)



販売額の推移(単体)(四半期毎)



フィービジネスの強化: ②受託事業

- ▶ 資産運用残高は、円高進行及び株価下落に伴う時価残高縮小に加え、厚生年金基金の解散に伴う影響等により、16/3末比3.7兆円減少の72.8兆円
- ▶ 単体の収益は、上記資産運用残高の減少を主因に前年同期比21億円の減益となるも、計画想定線の進捗

資産運用残高の状況

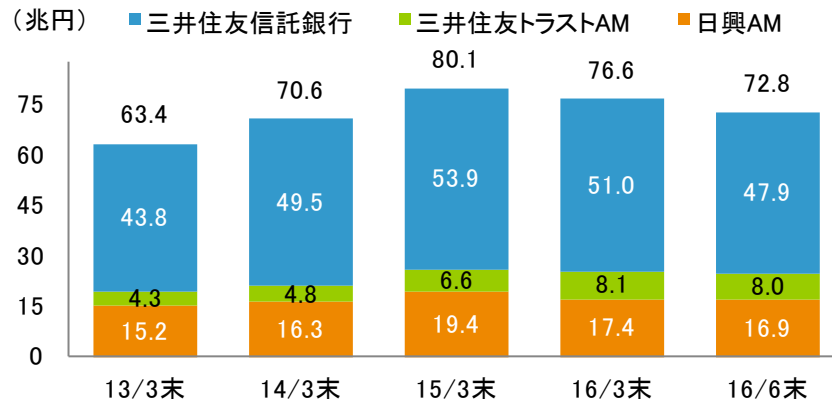
(兆円)	16/3末	16/6末	増減
資産運用残高合計(AUM)	76.6	72.8	△ 3.7
三井住友信託銀行	51.0	47.9	△ 3.0
年金信託	15.9	14.4	△ 1.4
指定単	10.4	9.7	△ 0.7
投資一任	24.6	23.7	△ 0.8
投信運用子会社	25.6	24.9	△ 0.6
三井住友トラストAM	8.1	8.0	△ 0.1
日興AM	17.4	16.9	△ 0.4

収益の状況

(億円)	15年度 1Q	16年度 1Q	増減
三井住友信託銀行	166	145	△ 21
事業粗利益	239	220	△ 18
事務アウトソース費用	△ 73	△ 75	△ 2
グループ会社(業務純益)(*1)	50	43	△ 6
うち三井住友トラストAM	15	15	0
日興AM	31	24	△ 6

(*1) 寄与額ベース

運用主体別資産運用残高の推移



ドル/円	93.99	102.90	120.18	112.63	102.91
TOPIX	1,034.71	1,202.89	1,543.11	1,347.20	1,245.82

資産管理残高の状況

(兆円)	16/3末	16/6末	増減
国内受託(*2)	236	243	6
(億ドル)			
グローバルカストディ(*3)	2,739	2,849	109
ファンドアドミ	260	277	17

(*2) 三井住友トラスト・グループの合算信託財産残高

(*3) 米国三井住友信託銀行と三井住友トラストUKの合計

フィービジネスの強化: ③不動産事業

- ▶ 法人不動産仲介手数料(三井住友信託銀行)は、大型物件取引が減少する中、前年同期並みの30億円を確保
- ▶ リテール不動産仲介手数料(三井住友トラスト不動産)は、好調を維持し、同6億円増益の43億円

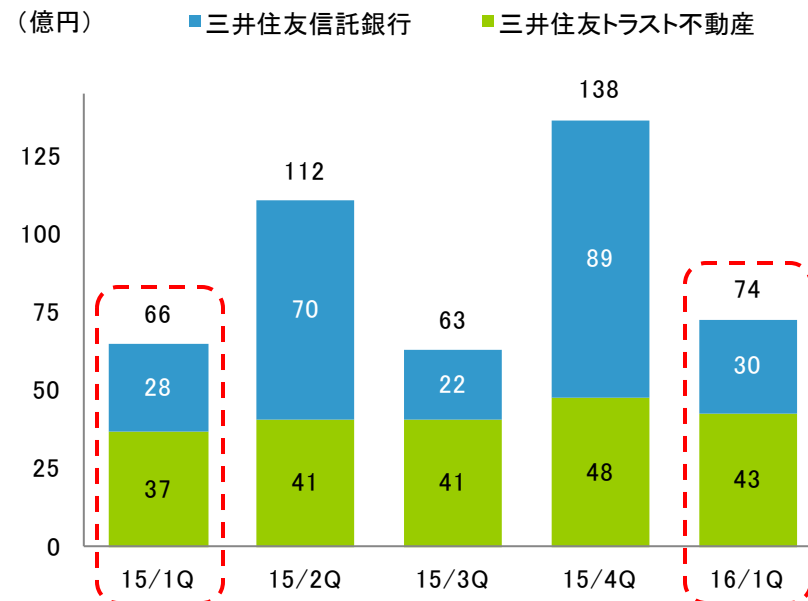
収益の状況(グループベース)

(億円)	15年度		増減
	1Q	1Q	
不動産仲介等手数料	66	74	7
三井住友信託銀行	28	30	1
三井住友トラスト不動産	37	43	6
不動産信託報酬等	14	14	0
その他不動産関連収益	2	3	0
三井住友信託銀行	-	-	-
グループ会社	2	3	0
合計	83	92	8
うち三井住友信託銀行	42	44	2

資産運用・管理残高の状況

(億円)	16/3末		増減
	16/3末	16/6末	
不動産証券化受託残高	131,486	132,577	1,091
REIT資産保管受託残高	106,452	109,354	2,902
投資顧問運用残高	8,396	8,490	94
私募ファンド	4,365	4,459	94
公募不動産投信	4,030	4,030	-

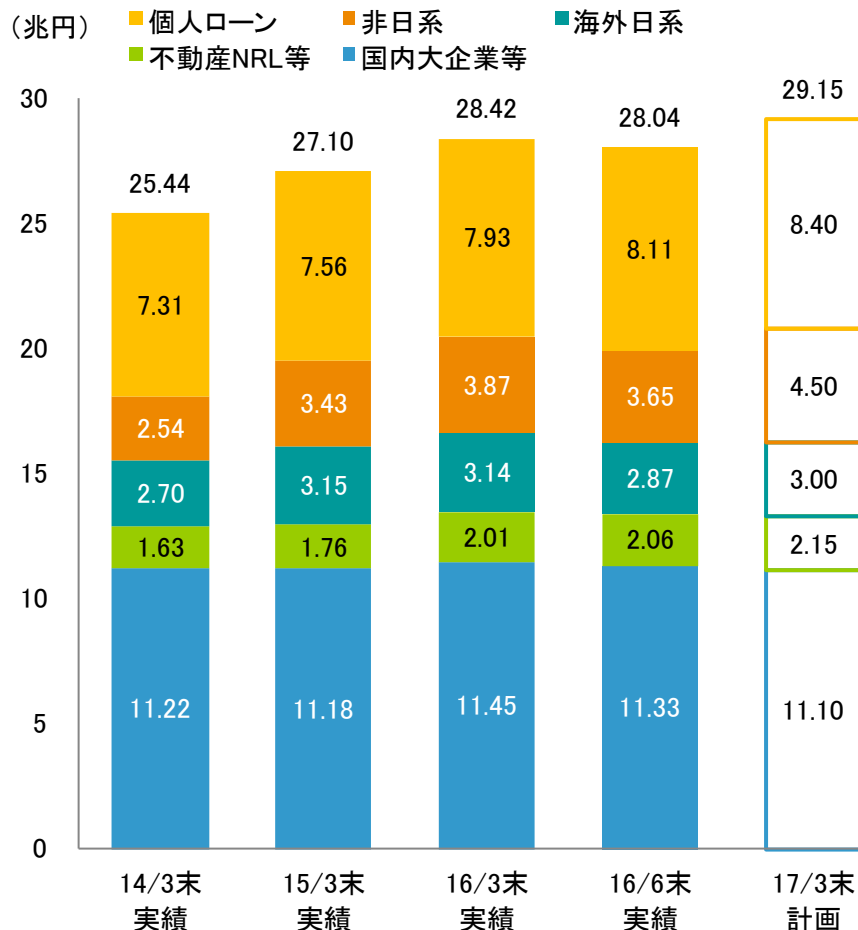
不動産仲介等手数料の推移(四半期毎)



基礎収益力の強化: クレジットポートフォリオ戦略

- ▶ クレジットポートフォリオ残高は、円高による為替換算の影響を主因として16/3末比0.37兆円減少の28.04兆円
- ▶ 金利低下を背景とした住宅ローンの着実な積み上げにより個人ローンの実行額・残高は大きく伸長する一方、法人からの資金需要は限定的

クレジットポートフォリオの推移



実行額および残高(単体)

(億円)	15年度	16年度	増減
	1Q	1Q	
個人ローン実行額	1,931	4,012	2,080
うち住宅ローン実行額	1,800	3,810	2,010

(億円)	16/3末	16/6末	増減
	個人ローン残高	79,321	
うち住宅ローン残高	74,221	76,088	1,866

海外向け与信の状況 (*2)

(億円)	16/3末	16/6末	増減
	非日系向け与信残高	38,778	
うち貸出	34,614	32,028	△ 2,586
海外日系向け与信残高	31,461	28,702	△ 2,758
うち貸出	30,357	27,907	△ 2,450
海外向け与信残高合計	70,240	65,221	△ 5,018
うち貸出	64,971	59,935	△ 5,036

(ドル円レート) (112.63) (102.91) (△ 9.72)

(*2) 上表の他に支払承諾等が16/6末で134億円あります。(16/3末比△68億円)

(*1) 海外における不動産NRL等は非日系向け与信に含みます。

自己資本

- ▶ 普通株式等Tier1比率は、その他の包括利益累計額の変動等により普通株式等Tier1資本が減少した一方、円高による為替換算の影響を主因にリスク・アセットが減少した結果、16/3末比0.11ポイント上昇の11.47%
- ▶ 調整項目等を全て考慮した完全実施ベース(試算値)は、同横ばいの11.67%

[自己資本比率等の状況] (国際統一基準)(連結) (億円)	16/3末	16/6末	増減
総自己資本比率	16.75%	16.79%	0.04%
Tier1比率	13.36%	13.48%	0.12%
普通株式等Tier1比率	11.36%	11.47%	0.11%
総自己資本	30,267	29,982	△ 284
Tier1資本	24,153	24,075	△ 78
普通株式等Tier1資本	20,538	20,479	△ 58
基礎項目	22,042	22,058	15
調整項目	△ 1,504	△ 1,578	△ 73
その他Tier1資本	3,615	3,595	△ 20
Tier2資本	6,113	5,907	△ 206
リスク・アセット	180,658	178,495	△ 2,163
信用リスク	165,411	162,396	△ 3,015
マーケット・リスク	5,730	6,582	851
オペレーショナル・リスク	9,516	9,516	-

<参考>完全実施ベース(試算値)

普通株式等Tier1比率	11.68%	11.67%	△ 0.01%
普通株式等Tier1資本	21,039	20,779	△ 259
うちその他の包括利益累計額(*1)	4,101	3,713	△ 387
リスク・アセット	180,127	177,928	△ 2,199

「完全実施ベース」とは調整項目等に係る経過措置を考慮せずに算出した試算値

(*1) うちその他有価証券評価差額(16/6末): 4,425億円

【自己資本増減要因】

- ① 普通株式等Tier1資本: △58億円
(基礎項目)・純利益: +322億円
 ・自己株式: △69億円
 ・その他の包括利益累計額: △232億円
 うち有価証券評価差額: △149億円
(調整項目)・のれんの増加: △58億円

② Tier2資本: △206億円

- ・劣後債: △92億円

【リスク・アセット増減要因】

③ 信用リスク: △0.3兆円

- ・円高(為替換算)による外貨建て資産の減少 等

[その他の健全性規制比率の状況]
(連結)

(億円)	16/6末	16/3末比
レバレッジ比率	3.93%	△ 0.07%
Tier1資本の額	24,075	△ 78
総エクスポージャーの額	612,052	8,224
流動性カバレッジ比率(*2)	124.3%	△ 15.6%
適格流動資産の額	221,063	44,210
純資金流出額	177,747	46,748

(*2) 当四半期における各月末の平均値。

「16/3末比」は16/3末を末日とする四半期との比較を記載。